

インド金融政策（2022年6月）

大幅利上げも、財政によるインフレ対策が景気見通しの下支えに

2022年6月9日

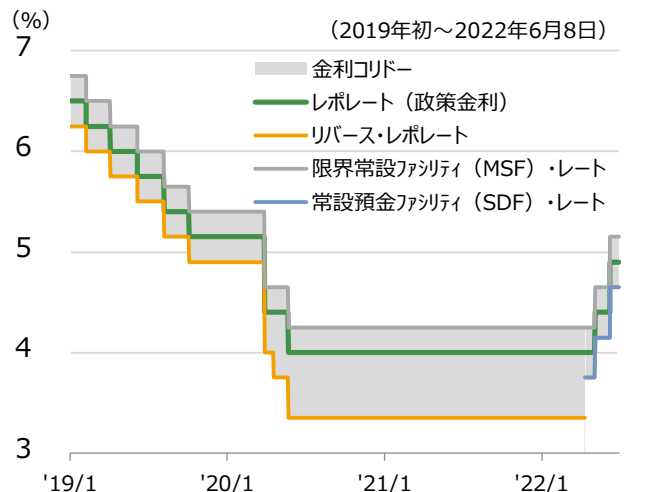
インフレ警戒姿勢が強まり、6.0%前後に向けて利上げ継続の見込み

6月6～8日（現地）、インド準備銀行（中央銀行）は定例の金融政策決定会合で、政策金利のレポレート¹を4.4%から4.9%へ0.5%ポイント引き上げました【図表1】。5月に0.4%ポイントの緊急利上げを実施した1カ月後の大幅利上げとなり、中銀のインフレ抑制の姿勢が前面に出る格好となりました。

中銀は声明文で、インフレ見通しを上方修正し、2022年通年のCPI（消費者物価指数）伸び率が中銀物価目標レンジの「4±2%」を上回る見方を示しました【図表2】。これは、現状の政策では中銀の責務（3四半期以内にCPI伸び率を目標レンジへ回帰させること）が果たせないことを示唆します。中銀のインフレ警戒姿勢が一層強まったと言え、利上げが継続されると見込みます。利上げサイクルの終着点に関しては、インフレ期待を抑制すべく実質金利がプラスになるまで利上げを継続する必要があるとみられ、中銀の2023年1-3月期のインフレ予想値5.8%を上回る6.0%前後まで利上げが続くと考えられます。

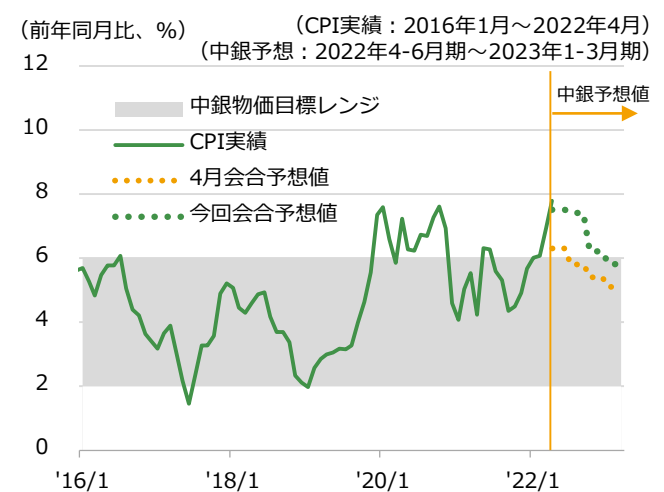
一方で、中銀は政府の物価抑制策を評価しました。政府は、5月下旬にガソリンと軽油の物品税の引き下げや、各種補助金支出のための2兆ルピーの追加拠出を発表しました。中銀が2022/23年度（2022年4月～2023年3月）のGDP成長率を+7.2%に据え置くなど、財政政策も活用するインフレ対策は、国内消費をはじめ、良好な景気状況を下支えすると期待されます。株式市場などの金融市場においては、短期的に不安定な動きがあり得ますが、利上げによる景気の腰折れを過度に懸念する必要はないと考えます。

図表1 主要政策金利および金利コリドー



※金利コリドーとは、銀行間オーバーナイト金利の誘導目標レンジ。中銀は4月8日にコリドーの下限を変更。（出所）ブルームバーグ

図表2 消費者物価指数の伸び率



（出所）ブルームバーグ、インド準備銀行より大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】